停電時、在宅療養者守れ

医療機器給電 体制構築へ

板野郡内 企業・個人に協力要請

北島の社団法人

一般社団法人「SHIKOKU Design（四国デザイン）」（北島町）は、人工呼吸などの医療行為を日常的に必要とする板野郡内5町の在宅療養者が停電時に電源を確保できるようにする取り組みを始めた。自家発電装置などを持つ企業や個人に協力を呼びかけて供給体制を整え、本年度内に給電が可能な場所などをまとめたウェブサイトを制作する。同様の取り組みは四国初で、全国でも珍しい。



無償貸与された電気自動車の給電方法を確認する櫻井代表理事（右）＝北島町鯛浜（画像を一部加工しています）

5町には人工呼吸やたん吸引、酸素療法などの医療機器を使用する在宅療養者が約1800人いるとされる。停電時に対応できるようポータブル電源を備える人が多いものの、大規模災害などで停電が長引けば充電が切れ、生命維持が困難になる恐れがある。

地域で在宅療養者を支える体制を構築しようと、四国デザインは「電源パートナー」として自家発電装置や太陽光発電、蓄電池などを持つ5町の企業、個人に有事の際の電源共用を依頼している。電源パートナーの所在地や担当者などの情報は本年度内に制作するウェブサイトに掲載。在宅療養者の家族は電源パートナーにポータブル電源を持参すると電気を「お裾分け」してもらえる。

在宅療養者以外の利用を規制するため、サイトの閲覧にはIDとパスワードを設定。取り組みに協力する5町の職員が、それぞれの自治体の在宅療養者にIDとパスワードを付与する仕組みとした。

趣旨に賛同したホンダ北徳島（藍住町）は給電可能な電気自動車を四国デザインに無償貸与した。久岡英彰社長は「取り組みは意義深く応援したい。地域社会の安全安心に役立ててくれれば」と話した。

本年度内の運用開始に向け、今後は企業や住民を対象にした説明会やチラシ配布による活動の周知、ワークショップなどを予定している。財源は独立行政法人福祉医療機構の助成金683万円を活用。来年度以降も賛同者を増やし、サイトの内容を充実させる。

櫻井基也代表理事は「日常的に医療機器を使用する方にとって停電は死活問題。南海トラフ巨大地震などが発生した際、個人の備えだけでは限界があり、地域ぐるみの共助ネットワークが必要だ。まずは板野郡内でモデルをつくり、取り組みを四国全域に広げていきたい」と話した。

問い合わせは四国デザイン、電話088（679）1899。（冨士佳輝）

(C)徳島新聞社 無断転載 複製および頒布は禁止します。